



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社  
 コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 高山 俊隆  
 (氏名) 森 健  
 TEL 03-3346-3019

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	71,381	4.1	7		153		47	
29年3月期第1四半期	68,602	2.6	110		184		490	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,099百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 4,825百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.21	0.21
29年3月期第1四半期	2.14	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	313,738	131,389	41.6
29年3月期	323,393	139,905	43.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 130,378百万円 29年3月期 138,911百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		12.00		13.00	25.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,500	6.3	8,200	2.8	7,800	8.2	4,800	19.9	21.25
通期	383,000	8.2	30,300	14.6	29,700	17.5	19,200	12.5	85.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	239,000,000 株	29年3月期	239,000,000 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	13,842,050 株	29年3月期	10,209,656 株
----------	--------------	--------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	227,517,266 株	29年3月期1Q	228,761,933 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なりリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費、設備投資の持ち直しが見られ、緩やかながら回復基調となりましたが、住宅建設投資は横ばいで建築市場は力強さを欠く状況で推移しました。海外（1月～3月）においては、米国経済は、個人消費と住宅着工件数が底堅く緩やかに回復が続きました。欧州経済は、各国での総選挙とテロ攻撃の緊張感が不安要素となりましたが、建設投資、設備投資が堅調で総じて回復基調で推移しました。

このような環境下、当社グループは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020」第二次3ヵ年計画の2年目を迎え、「グローバル・メジャー」としての競争力を強化するため、グループ一丸となり取り組んでおります。国内においては、既存事業の強化、連携による事業強化・拡大、防火設備の新しい検査・報告制度への対応に引き続き注力するとともに、多品種化戦略の一環として日本スピンドル製造株式会社より建材事業を譲受けて三和スピンドル建材株式会社を設立し、間仕切事業の拡大を図りました。米国では、基幹事業の強化及び成長、川下事業戦略に注力し、シェア拡大に努めました。欧州では、英国事業会社の完全子会社化を実施し、ガレージドアのシェア拡大を更に推進するとともに、前年買収したノルスード社を活用して産業用ドアの拡販に努めるなど、事業基盤の強化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比4.1%増の71,381百万円となりました。利益面では、海外子会社が好調で営業利益は7百万円（前年同四半期は110百万円の営業損失）、経常損失は前年同四半期に比べ31百万円改善し153百万円、欧州における閉鎖工場売却による特別利益により、親会社株主に帰属する四半期純利益は47百万円（前年同四半期は490百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の回収により、前連結会計年度末と比べ9,655百万円減少し313,738百万円となりました。負債は、主に仕入債務の減少と未払法人税等の減少により、前連結会計年度末と比べ1,138百万円減少し182,348百万円となりました。純資産は、主に期末配当による利益剰余金の減少と自己株式の取得により、前連結会計年度末と比べ8,516百万円減少し131,389百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.4ポイント減少し41.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表致しました平成30年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,478	34,602
受取手形及び売掛金	73,450	55,718
電子記録債権	7,303	7,497
有価証券	17,289	19,088
商品及び製品	9,222	9,603
仕掛品	20,630	30,577
原材料	18,127	17,923
その他	12,887	12,441
貸倒引当金	△1,311	△1,201
流動資産合計	198,077	186,251
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,564	16,118
土地	17,908	17,914
その他（純額）	19,123	19,202
有形固定資産合計	53,595	53,235
無形固定資産		
のれん	7,557	7,704
その他	16,616	16,203
無形固定資産合計	24,173	23,908
投資その他の資産		
投資有価証券	37,168	40,386
退職給付に係る資産	5,496	5,578
その他	5,186	4,669
貸倒引当金	△305	△292
投資その他の資産合計	47,546	50,342
固定資産合計	125,315	127,486
資産合計	323,393	313,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,750	43,981
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
短期借入金	5,445	6,299
1年内返済予定の長期借入金	11,391	6,939
未払法人税等	4,828	1,722
賞与引当金	5,533	7,141
その他	32,276	35,327
流動負債合計	108,225	104,411
固定負債		
社債	32,050	32,050
長期借入金	22,852	27,793
役員退職慰労引当金	290	307
退職給付に係る負債	13,650	13,596
その他	6,418	4,189
固定負債合計	75,261	77,936
負債合計	183,487	182,348
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	58,367	55,440
自己株式	△7,837	△12,277
株主資本合計	128,846	121,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,563	2,837
繰延ヘッジ損益	△33	△35
為替換算調整勘定	10,806	8,099
退職給付に係る調整累計額	△2,271	△2,002
その他の包括利益累計額合計	10,065	8,899
新株予約権	302	316
非支配株主持分	691	694
純資産合計	139,905	131,389
負債純資産合計	323,393	313,738

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	68,602	71,381
売上原価	48,848	50,725
売上総利益	19,753	20,656
販売費及び一般管理費	19,863	20,649
営業利益又は営業損失(△)	△110	7
営業外収益		
受取利息	54	75
受取配当金	125	135
その他	173	63
営業外収益合計	354	274
営業外費用		
支払利息	134	152
持分法による投資損失	102	94
その他	190	189
営業外費用合計	428	435
経常損失(△)	△184	△153
特別利益		
固定資産売却益	6	285
投資有価証券売却益	0	-
段階取得に係る差益	-	36
特別利益合計	6	321
特別損失		
固定資産除売却損	61	7
子会社事業再構築費用	38	10
関係会社整理損	-	6
その他	10	1
特別損失合計	110	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△288	142
法人税等	183	75
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△472	67
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	20
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△490	47

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△472	67
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△884	1,274
繰延ヘッジ損益	-	△2
為替換算調整勘定	△3,673	△2,659
退職給付に係る調整額	345	269
持分法適用会社に対する持分相当額	△140	△47
その他の包括利益合計	△4,352	△1,166
四半期包括利益	△4,825	△1,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,824	△1,117
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	18



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことから、四半期決算の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	30,944	24,625	13,017	68,587	14	68,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	5	11	△11	—
計	30,944	24,632	13,022	68,599	2	68,602
セグメント利益 又は損失(△)	△96	632	143	680	△790	△110

(注)1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

## (1) 売上高

- ・その他の売上高 14百万円
- ・セグメント間取引消去 △11百万円

## (2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 14百万円
- ・全社費用 △462百万円
- ・のれんの償却額 △342百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	31,535	25,430	14,399	71,365	16	71,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9	20	30	△30	—
計	31,535	25,440	14,420	71,396	△14	71,381
セグメント利益 又は損失(△)	△326	853	301	828	△821	7

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

## (1) 売上高

- ・その他の売上高 16百万円
- ・セグメント間取引消去 △30百万円

## (2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 16百万円
- ・全社費用 △455百万円
- ・のれんの償却額 △383百万円
- ・セグメント間取引消去 △0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の消却)

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議致しました。

- |              |  |
|--------------|--|
| ①消却の理由       | 自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。 |
| ②消却する株式の種類   | 当社普通株式   |
| ③消却する株式の総数   | 4,000,000株   |
| ④消却後の発行済株式総数 | 235,000,000株   |
| ⑤消却予定日       | 平成29年8月25日   |